

目次 （令和7年度実施計画書）

【施策の大綱5】中城の魅力を創造し発展させます

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
141	5	13-1	中城村農業振興推進事業	継続事業	産業振興課
142	5	13-1	農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）	継続事業	産業振興課
143	5	13-1	農業用水対策施設設置補助事業	継続事業	産業振興課
144	5	13-1	家畜伝染病予防事業	継続事業	産業振興課
145	5	13-1	さとうきび優良種苗安定確保事業	継続事業	産業振興課
146	5	13-1	さとうきび病虫害防除事業	継続事業	産業振興課
147	5	13-1	農業耕耘作業委託費補助金	新規事業（通常）	産業振興課
148	5	13-1	一般農薬及び農産物出荷資材購入補助事業	継続事業	産業振興課
149	5	13-1	農業用廃プラスチック適正処理	継続事業	産業振興課
150	5	13-1	島やサイ産地拡大推進事業	継続事業	産業振興課
151	5	13-1	新規畑人資金支援事業	継続事業	産業振興課
152	5	13-1	農業委員会運営事業	継続事業	農業委員会
153	5	13-1	機構集積支援事業	継続事業	農業委員会
154	5	13-3	中城村商工会育成補助金	継続事業	産業振興課
155	5	13-3	石油貯蔵施設立地対策等補助金事業	継続事業	産業振興課
156	5	13-4	中城村シルバー人材センター育成補助金	継続事業	産業振興課
157	5	13-4	沖縄中部勤労福祉サービスセンター補助金	継続事業	産業振興課
158	5	13-5	ホームページ委託管理事業	継続事業	産業振興課
159	5	13-5	中城城跡共同管理協議会負担金	継続事業	産業振興課
160	5	13-5	中城村観光協会補助金	継続事業	産業振興課
161	5	13-6	中城村産業まつり	新規事業（通常）	産業振興課
162	5	14-2	プロサッカーキャンプ誘致事業	継続事業	産業振興課
163	5	14-2	吉の浦公園機能強化整備事業	継続事業	生涯学習課

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										中城村農業振興推進事業																			
令和6年度 事業費			10,208 千円			令和7年度 事業費			10,149 千円			対前年度 増減額			▲ 59 千円			総事業費 (令和7～9年度)			30,447 千円			事業区分		継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
本村の主要品目の生産振興及び新たな推奨品目の検討にむけた栽培試験や推奨品目の栽培にチャレンジする生産農家を支援するため簡易ハウスの設置にかかる資材の補助を行うと共に、営農指導員による営農指導により生産技術の普及を図る。また、農作業の省力化を図るため農業者へバックホーの貸出を行う。										施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます										産業振興課							
										基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します										担当係		農政係					
										分野		13-1 農業の振興										担当名		山下					
										その他関係施策		中城村農業振興ビジョン										内線番号		232					
事業期間				令和		30		年		～		令和		8		年		積算資料		無									
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																			
生産農家は日常の栽培管理や収穫作業等に追われ、栽培技術の向上や新たな品目の検討にむけた栽培試験が実施できていない。その様な中、栽培技術の指導・支援に対する要望が多くあり、栽培技術の普及に向けた取組が必要である。また、農業者の高齢化や担い手不足の支援策として、農作業の省力化に取組む必要がある。										栽培技術の向上及び推奨品目の検討に向けた試験栽培を実施し、よりよい栽培方法や新たな品目を普及する事により、農作物の品質及び農家所得の向上に取り組むことができる。また、バックホーのレンタルを行い、農作業の省力化を図る事により継続的な営農を支援する。																			
令和7年度					令和8年度					令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容											
報酬		5,013		農業指導員1人、補助員1人			報酬		5,013		農業指導員1人、補助員1人			報酬		5,013		農業指導員2人											
期末勤勉手当		1,923		2名分			期末勤勉手当		1,923		2名分			期末勤勉手当		1,923		2名分											
旅費		179		2名分			旅費		179		2名分			旅費		179		2名分											
需用費		200		栽培試験用資材			需用費		200		栽培試験用資材			需用費		200		栽培試験用資材											
使用料及び賃借料		2,834		土地賃借料・重機リース料			使用料及び賃借料		2,834		土地賃借料・重機リース料			使用料及び賃借料		2,834		土地賃借料・重機リース料											
合計		10,149					合計		10,149					合計		10,149													
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円				国庫補助金名				千円				国庫補助金名				千円									
県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		8,119		千円 80.0%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		8,119		千円 80.0%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		8,119		千円 80.0%							
地方債				千円				地方債				千円				地方債				千円									
その他()				千円				その他()				千円				その他()				千円									
一般財源				2,030		千円 20.0%		一般財源				2,030		千円 20.0%		一般財源				2,030		千円 20.0%							
令和7年度 目標 (KPI等)				・栽培試験2品目以上 ・栽培指針の作成に向けた検討						令和7年度 との相違点				・栽培試験2品目以上 ・栽培指針の作成						令和8年度 との相違点				・営農指導員の配置 2名 ・新規就農者育成 1名					
今後の展開				継続的な栽培試験の実施 栽培指針作成に向けた検討						目標				栽培試験の結果をまとめ栽培指針を作成する。						目標				営農指導員を増員し営農指導の充実を図ると共に 新規就農者育成施設を運営する。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



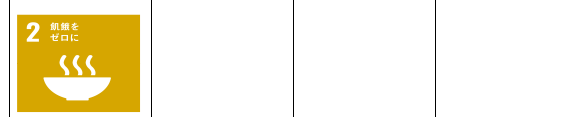
事業名										農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）																	
令和6年度 事業費			7,299 千円			令和7年度 事業費			14,924 千円			対前年度 増減額			7,625 千円			総事業費 (令和7～9年度)			74,850 千円			事業区分		継続事業	
事業概要 農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣外被害防止対策、粗放的な土地利用等の総合的な取組を行う。						第五次総合計画での位置付け												担当課									
						施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます										産業振興課									
						基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します										担当係		農政係							
						分野		13-1 農業の振興										担当名		山下							
						その他関係施策		中城村農業振興ビジョン										内線番号		232							
事業期間				令和		5		年		～		令和		9		年		積算資料		無							
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
本村は、面積の90%が農業振興地域に指定され、うち25%（358ha）が農用地区域となっている。近年は、農業従事者の離農による農家人口の減少や担い手不足により荒廃農地が増え、特に土地改良事業未整備地区である西側の台地地区では、農用地区域の荒廃化が進んでいる。そのような現状の対策として、農地の土地利用構想（ゾーニング）を作成し農地の幹旋や荒廃農地解消事業やハウス施設整備など各種事業の支援を行う必要がある。														地域の話合いをもとに土地利用構想を作成し、担い手を集約し守るべき農地と粗放的な取組を行う農地などゾーニングを行い、それぞれのエリアにおける土地の利用方法を明確化することで、より効率的な農地利用や事業投資及び営農支援が図られる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
報酬		2,571		農用地保全等推進員1名		報酬		2,571		農用地保全等推進員1名		報酬		2,571		農用地保全等推進員1名											
期末勤勉手当		987		1名分		期末勤勉手当		987		1名分		期末勤勉手当		987		1名分											
報償費		336		14名×6回会議		報償費		336		14名×6回会議		報償費		336		14名×6回会議											
旅費		86		1名分		旅費		86		1名分		旅費		86		1名分											
需用費		325		実証圃場消耗品		需用費		325		実証圃場消耗品		需用費		325		実証圃場消耗品											
役務費		11		通信運搬費		役務費		11		通信運搬費		役務費		11		通信運搬費											
委託費		5,647		耕運作業		委託費		5,647		耕運作業		委託費		5,647		耕運作業											
工事請負費		4,961		荒廃農地再生、排水路整備		工事請負費		20,000		荒廃農地再生、排水路整備		工事請負費		20,000		荒廃農地再生、排水路整備											
合計		14,924				合計		29,963				合計		29,963													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名		農山漁村振興交付金		12,191 千円 81.7%		県補助金名		農山漁村振興交付金		23,230 千円 77.5%		県補助金名		農山漁村振興交付金		23,230 千円 77.5%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				2,733 千円 18.3%		一般財源				6,733 千円 22.5%		一般財源				6,733 千円 22.5%											
令和7年度 目標 (KPI等)		・農用地保全等推進員 1名 ・荒廃農地の再生 30a ・排水路整備 290m				令和7年度 との相違点		・農用地保全等推進員 1名 ・荒廃農地の再生 20a ・排水路整備 240m				令和8年度 との相違点		・農用地保全等推進員 1名 ・荒廃農地の再生 20a ・排水路整備 240m													
今後の展開		土地利用構想のもと各種事業の実施				目標		土地利用構想のもと各種事業の実施				目標		土地利用構想のもと各種事業の実施													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 農業用水対策施設設置補助事業												
令和6年度 事業費	300	千円	令和7年度 事業費	300	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	900	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
農業生産性の向上を図る目的で農業用水の確保のための施設（打ち込み井戸、堀井戸、ボーリング井戸）を設置した個人又は団体に対し、経費の50%以内で、補助金限度額15万円を交付する。			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課			
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係 農政係			
			分野 13-1 農業の振興						担当名 銘苅			
			その他関係施策 中城村農業振興ビジョン						内線番号 234			
事業期間						令和	H26	年	～	令和	年	積算資料 無
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
農業の生産性を向上させるためには、農業用水の安定的な確保が必要になる。農業用水確保のための施設設置を補助することにより、中城村の農業者が安定して生産できる環境を構築する。補助導入者が少ないので、HPや広報誌、中城村の農業関係者を通して農家への周知を図る。						既存の農業者および新規就農者が新たに取得した農地の初期費用負担を軽減させる。また、干ばつ時の被害軽減も図られており、中城村の農業生産物の安定生産に寄与している。 (平成26年～令和5年度実績値16件)						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	300	補助率1/2以内、1基あたり上限15万 2基	補助金	300	補助率1/2以内、1基あたり上限15万 2基	補助金	300	補助率1/2以内、1基あたり上限15万 2基				
合計	300		合計	300		合計	300					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	300	千円 100.0%	一般財源	300	千円 100.0%	一般財源	300	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	中城村在住の農業者への事業周知および施設導入の推奨		令和7年度 との相違点	中城村在住の農業者への事業周知および施設導入の推奨		令和8年度 との相違点	中城村在住の農業者への事業周知および施設導入の推奨					
今後の展開	農業用水対策施設設置 2基		目標	農業用水対策施設設置 2基		目標	農業用水対策施設設置 2基					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 家畜伝染病予防事業												
令和6年度 事業費	257	千円	令和7年度 事業費	264	千円	対前年度 増減額	7	千円	総事業費 (令和7～9年度)	792	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
家畜の伝染病疾病の派生を予防し、まん延を防止するため、ワクチン代を農家へ補助する。			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課			
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係 農政係			
			分野 13-1 農業の振興						担当名 銘莉			
			その他関係施策						内線番号 234			
			事業期間 令和 H24 年 ～ 令和 年 積算資料 有									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
畜舎内の家畜が伝染病に感染することにより、殺処分等で農家の経営に深刻な打撃を与えないよう、伝染病を予防する必要がある。						家畜伝染病予防を確立することにより、畜産農家の安定的な経営をサポートしている。また、他の市町村への感染予防にもなっており、県産品の食用肉安定供給にも貢献している。（R5家畜伝染病報告数0件）						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
報償費	200	予防注射獣医師謝礼金	報償費	200	予防注射獣医師謝礼金	報償費	200	予防注射獣医師謝礼金				
需用費	64	消耗品	需用費	64	消耗品	需用費	64	消耗品				
合計	264		合計	264		合計	264					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		264 千円 100.0%	一般財源		264 千円 100.0%	一般財源		264 千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	伝染病感染のリスクを防ぐために、関係機関と連携をとり、伝染病が発生しないよう予防活動を行う。 豚丹毒ワクチン接種 500頭 日本脳炎ワクチン接種 100頭					令和7年度 との相違点	伝染病感染のリスクを防ぐために、関係機関と連携をとり、伝染病が発生しないよう予防活動を行う。					
今後の展開	家畜伝染病が流入しないよう農家および関係機関に予防についての情報を周知する。					目標	豚丹毒ワクチン接種 500頭 日本脳炎ワクチン接種 100頭					
						目標	豚丹毒ワクチン接種 500頭 日本脳炎ワクチン接種 100頭					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 さとうきび優良種苗安定確保事業												
令和6年度 事業費	795	千円	令和7年度 事業費	770	千円	対前年度 増減額	▲ 25	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,310	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
無病性・強い発芽力・高品質・高収量などの特徴を持つ優良種苗の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、生産農家へ栽培管理を委託して増殖させ、優良種苗の安定確保を推進する。			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課			
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係 農政係			
			分野 13-1 農業の振興						担当名 銘苅			
			その他関係施策 中城村農業振興ビジョン						内線番号 234			
			事業期間			令和		年	～	令和		年
						積算資料			有			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
さとうきびの生産安定と品質向上を目的に沖縄県奨励品種の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、優良種苗の確保及び普及を図る。優良品種の普及と併せて、地域に適した品種選定、品種の特性を活かした栽培方法等の普及していき生産量の向上が課題である。						安定多収品種の優良種苗を普及することでさとうきびの品質向上、生産量向上に寄与している。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費				
委託費	720	苗圃設置委託料	委託費	720	苗圃設置委託料	委託費	720	苗圃設置委託料				
合計	770		合計	770		合計	770					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	さとうきび優良種苗安定確保事業委託金	307	県補助金名	さとうきび優良種苗安定確保事業委託金	307	県補助金名	さとうきび優良種苗安定確保事業委託金	307				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		463	一般財源		463	一般財源		463				
令和7年度 目標 (KPI等)	奨励品種を推奨し、さとうきびの品質向上及び反収増加を図る。 令和5/6年産生産量 1,822 t 以上		令和7年度 との相違点	地域に適した新品種の検討・選定		令和8年度 との相違点	新しい品種の選定及び農家への普及					
今後の展開	関係機関及び生産者の意見を基に地域に適した品種の選定を行う。		目標	品質向上及び反収増加		目標	品質向上及び反収増加					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 さとうきび病害虫防除事業												
令和6年度 事業費	649	千円	令和7年度 事業費	717	千円	対前年度 増減額	68	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,151	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
さとうきびに係る甘味資源作物交付金の交付要件となる、さとうきび病害虫（ガイア-及び野そ）一斉防除を行うため生産農家に対し農薬の配布を行う。			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課			
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係 農政係			
			分野 13-1 農業の振興						担当名 銘苅			
			その他関係施策 中城村農業振興ビジョン						内線番号 234			
			事業期間 令和 年 ～ 令和 年						積算資料 有			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
近年、多様化する病害虫の異常発生によりさとうきび生産量に影響を及ぼしている。発生を抑制し生産量の向上を図るため、生産農家に対し農薬を配布し一斉防除を実施する。また、一斉防除を行う事でさとうきびに係る甘味資源作物交付金の交付要件をみたす事により農家所得の向上を図る。						村内において一斉防除を行う事により、病害虫被害の発生を抑制しさとうきびの品質向上が図られている。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
需用費	717	農薬配布消耗品費	需用費	717	農薬配布消耗品費	需用費	717	農薬配布消耗品費				
合計	717		合計	717		合計	717					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源	717	千円 100.0%	一般財源	717	千円 100.0%	一般財源	717	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	さとうきびの病害虫防除事業を実施し、多様化する病害虫の発生を抑制し生産量の向上を図る。 令和5/6年期中産量 1,822 t					令和7年度 との相違点	農薬散布の適正量の周知及び農業機械をうまく活用した農薬散布方法の検討・普及					
今後の展開	関係機関と協議し、防除方法や薬剤の効果を加味したより良い農薬の検討。					目標	多様化する病害虫発生抑制及び作業効率化					
						目標	多様化する病害虫発生抑制及び作業効率化					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 農業耕耘作業委託費補助金												
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	300	千円	対前年度 増減額	300	千円	総事業費 (令和7～9年度)	900	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要 農作業を委託する農家に対して、農作業委託への補助を行う。			第五次総合計画での位置付け							担当課		
			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます							産業振興課		
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します							担当係 農政係		
			分野 13-1 農業の振興							担当名 銘苅		
			その他関係施策							内線番号 234		
			事業期間		令和		年	～	令和		年	積算資料
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
近年、猛暑が続くことで熱中症などの被害が各地で報告されている。農作業においても、猛暑中での農作業の負担が大きく、農業離れや農作業を委託する農家が増えてきているのが現状である。						農作業委託に対して補助金（委託費の20%）を交付し、農家の離農を防ぐとともに農業振興へとつなげる。また農作業を受託する農家については農業用機械稼働率を増やすことができ、経営効率化へとつなげる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託費	300		委託費	300		委託費	300					
合計	300		合計	300		合計	300					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源	300	100.0%	一般財源	300	100.0%	一般財源	300	100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	農作業委託する農家へ農作業委託への補助を行い生産性を向上させる。					令和7年度 との相違点	農作業委託する農家へ農作業委託への補助を行い生産性を向上させる。					
今後の展開	関係機関と協議し、各農作業について適切な補助金額の検討をしていく。					目標	関係機関と協議し、各農作業について適切な補助金額の検討をしていく。					
令和8年度 との相違点						目標	関係機関と協議し、各農作業について適切な補助金額の検討をしていく。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										一般農薬及び農産物出荷資材購入補助事業																					
令和6年度 事業費			3,480		千円		令和7年度 事業費			3,492		千円		対前年度 増減額			12		千円		総事業費 (令和7～9年度)			10,476		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 JA沖縄・花き農協組合員（花き・果樹・野菜）に対し農薬及び出荷資材の購入を補助（30％）することで、農家経営の負担を軽減し、作物の生産安定を図ることで、本村の農業振興に寄与する。										第五次総合計画での位置付け														担当課							
										施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます												産業振興課							
										基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します												担当係		農政係					
										分野		13-1 農業の振興												担当名		護得久					
										その他関係施策		中城村農業振興ビジョン												内線番号		234					
事業期間				令和				年		～		令和				年		積算資料		有											
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果																	
安定した作物の生産に必要なとなる農薬及び高騰する出荷資材の補助を行い、生産経費を軽減することで、農家の経営安定を図る。														農家負担を軽減し、農家の経営安定を図った。今後も継続して事業を実施し農家経営の安定に寄与する。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容															
負担金補助		2,412		一般農薬補助金				2,412		一般農薬補助金				2,412		一般農薬補助金															
		1,080		農産物出荷資材購入補助金				1,080		農産物出荷資材購入補助金				1,080		農産物出荷資材購入補助金															
合計		3,492				合計		3,492				合計		3,492																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円															
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円															
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円															
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円															
一般財源				3,492 千円 100.0%		一般財源				3,492 千円 100.0%		一般財源				3,492 千円 100.0%															
令和7年度 目標 (KPI等)		農業経営の安定化				令和7年度 との相違点		補助の継続的な実施				令和8年度 との相違点		補助の継続的な実施																	
今後の展開		農業経営の安定化を目指す。				目標		農業経営の安定化				目標		農業経営の安定化																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



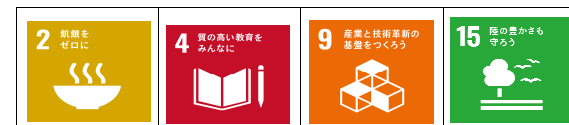
事業名										農業用廃プラスチック適正処理																																																																
令和6年度 事業費			699		千円		令和7年度 事業費			829		千円		対前年度 増減額			130		千円		総事業費 (令和7～9年度)			2,487		千円		事業区分		継続事業																																												
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																																																						
中城村農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するため、協議会へ補助金を給付する。また、協議会は廃プラスチック回収業者の選定を行い、農家からの委任を受け農業用廃プラスチックの回収及び処理作業を行い、農業経営の安定を図ることで村内の農業振興に寄与する。										施策の大綱										5. 中城の魅力を創造し発展させます										産業振興課																																												
										基本施策										⑬経済と産業のさらなる発展を目指します										担当係						農政係																																						
										分野										13-1 農業の振興										担当名						護得久																																						
										その他関係施策										中城村農業振興ビジョン										内線番号						234																																						
										事業期間					令和					年					～					令和					年					積算資料					有																													
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																																																											
農業生産における廃プラスチック類は、農家自らの責任で適正に処理することが義務付けられている。しかし、小規模農家が多く、個人で処理するには処理費の負担が大きくなってしまいうことから、協議会で一括で委任を受け、回収時期や回収の際の仕分け、梱包の方法、付着物除去や産廃の発生の抑制、再利用等の周知をし処理業者へ搬入する。周知に際しては村のHPや広報誌、防災無線を活用。															農業用廃プラスチックの適正処理と農家負担の軽減（処理料・マニフェスト交付事務等）が図られている。適正な回収処理を行うことで生活環境・公衆衛生の向上へ寄与している。																																																											
令和7年度						令和8年度						令和9年度																																																														
予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容																																																		
補助金			829			中城村農業用廃プラスチック適正処理対策協議会			補助金			829			中城村農業用廃プラスチック適正処理対策協議会			補助金			829			中城村農業用廃プラスチック適正処理対策協議会																																																		
						協議会負担金（村役場2/3、JA1/3）									協議会負担金（村役場2/3、JA1/3）									協議会負担金（村役場2/3、JA1/3）																																																		
合計			829						合計			829						合計			829																																																					
財 源 内 訳															財 源 内 訳															財 源 内 訳																																												
国庫補助金名										千円										国庫補助金名										千円										国庫補助金名										千円																								
県補助金名										千円										県補助金名										千円										県補助金名										千円																								
地方債										千円										地方債										千円										地方債										千円																								
その他（ ）										千円										その他（ ）										千円										その他（ ）										千円																								
一般財源										829					千円					100.0%					一般財源										829					千円					100.0%					一般財源										829					千円					100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)					協議会の適切な運用及び回収方法の指導徹底										令和7年度 との相違点					回収可能なプラスチック類の周知・回収方法の徹底										令和8年度 との相違点					回収可能なプラスチック類の周知・回収方法の徹底																																							
今後の展開					関係機関と調整し、廃プラスチックの適正処理を行う。										目標					回収方法についての周知・指導										目標					回収方法についての周知・指導																																							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



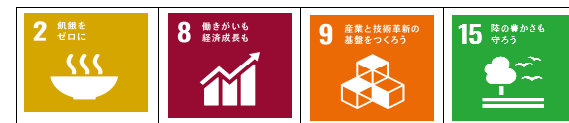
事業名																															
島ヤサイ産地拡大推進事業																															
令和6年度 事業費		193 千円		令和7年度 事業費		193 千円		対前年度 増減額		0 千円		総事業費 (令和7～9年度)		579 千円		事業区分		継続事業													
事業概要								第五次総合計画での位置付け								担当課															
島野菜の産地力強化を推進するため、沖縄美ら島財団へ栽培研究・指導を委託し、中城村における島野菜の安定生産技術の実証実験を通して、その成果を生産農家への栽培指導や技術普及活動等に活かすことで、島野菜の更なる生産振興を図る。								施策の大綱								5. 中城の魅力を創造し発展させます				産業振興課											
								基本施策								⑬経済と産業のさらなる発展を目指します								担当係				農政係			
								分野								13-1 農業の振興								担当名				護得久			
								その他関係施策								中城村農業振興ビジョン								内線番号				234			
								事業期間				令和				年				～				令和				年			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																					
中城村の特産品である、島ニンジンや島大根は近年の異常気象や多様化する病害虫の発生により品質及び出荷量が低下している。その原因と対応技術の確立のため村内圃場において試験栽培を行っているが、栽培研究を専門とする職員が不足し効果的な栽培試験を行うことができない。そのため、本事業を活用し、島野菜の栽培の専門家（研究員）に栽培指導を委託し、栽培方法に対する実証試験や技術指導を受けることにより、効果的な栽培試験を実施し、得た知見を生産現場へ普及・指導する。										島野菜の生産振興における各種課題の解決にむけ栽培試験を行い、近年の気候変動への対応や新たな栽培方法等の成果を生産現場へ普及することにより、島野菜の更なる生産振興を図る。																					
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容															
補助金		193		栽培試験における指導		補助金		193		栽培試験における指導		補助金		193		栽培試験における指導															
合計		193				合計		193				合計		193																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円															
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円															
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円															
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円															
一般財源				193 千円 100.0%		一般財源				193 千円 100.0%		一般財源				193 千円 100.0%															
令和7年度 目標 (KPI等)		島ニンジン出荷数量の増加を目指す。 目標生産量 島ニンジン 40 t				令和7年度 との相違点		島ニンジン生産量の増加及び品質の向上によるGI 出荷の拡大				令和8年度 との相違点		島ニンジン生産量の増加及び品質の向上によるGI 出荷の拡大																	
今後の展開		島ニンジン生産量の増加及び品質の向上によるGI 出荷の拡大				目標		島ニンジン出荷数量の増加 45 t				目標		島ニンジン出荷数量の増加 50 t																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



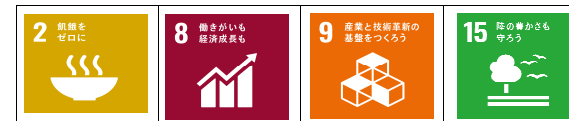
事業名										新規畑人資金支援事業																																							
令和6年度 事業費			1,500			千円			令和7年度 事業費			3,000			千円			対前年度 増減額			1,500			千円			総事業費 (令和7～9年度)			12,000			千円			事業区分			継続事業										
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
市町村長に認定された認定新規就農者で、地域計画の目標地図に位置付けられた、もしくは農地中間管理機構から農地を賃借している就農3年未満の青年（就農されるとき年齢が原則50歳未満）を対象に、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営安定のため、年間最大150万円の資金を最長3年間給付する。										施策の大綱										5. 中城の魅力を創造し発展させます										産業振興課																			
										基本施策										⑬経済と産業のさらなる発展を目指します										担当係					農政係														
										分野										13-1 農業の振興										担当名					護得久														
										その他関係施策										中城村農業振興ビジョン										内線番号					234														
										事業期間					令和					5					年					～					令和										年				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																																		
就農前後の青年就農者に対して、新規畑人資金支援事業の就農開始資金を交付し、農業経営が安定するまでの最大3年間を支援することで農業への定着を図る。中楠村での新規就農者を増やすため、就農希望者への事業の周知と農地のあっ旋を図る必要がある。															就農直後の経営が安定しない最初期を支援することで、経営の安定化までの猶予を設けることにより、青年就農者の定着を図ることができる。また、青年農業者が増加することにより持続可能な農業を図り、中城村における農業振興に寄与する。																																		
令和7年度										令和8年度										令和9年度																													
予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容																							
補助金			3,000			新規畑人資金支援事業				補助金			4,500			新規畑人資金支援事業				補助金			4,500			新規畑人資金支援事業																							
合計			3,000							合計			4,500							合計			4,500																										
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																													
国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円																							
県補助金名			新規畑人資金支援事業			3,000 千円 100.0%				県補助金名			新規畑人資金支援事業			4,500 千円 100.0%				県補助金名			新規畑人資金支援事業			4,500 千円 100.0%																							
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円																							
その他（ ）						千円				その他（ ）						千円				その他（ ）						千円																							
一般財源						千円				一般財源						千円				一般財源						千円																							
令和7年度 目標 (KPI等)			青年農業者の農業定着 新規就農者2名の確保							令和7年度 との相違点			農業者の営農状況に応じて営農指導や相談等のサ ポートを行い、農業への定着を図る。							令和8年度 との相違点			農業者の営農状況に応じて営農指導や相談等のサ ポートを行い、農業への定着を図る。																										
今後の展開			農業者の営農状況に応じて営農指導や相談等のサ ポートを行い、農業への定着を図る。							目標			青年農業者の農業定着 新規就農者2名の確保							目標			青年農業者の農業定着 新規就農者2名の確保																										

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										農業委員会運営事業																																																	
令和6年度 事業費			13,834			千円			令和7年度 事業費			13,217			千円			対前年度 増減額			▲ 617			千円			総事業費 (令和7～9年度)			39,651			千円			事業区分			継続事業																				
事業概要															第五次総合計画での位置付け															担当課																													
農業委員会は、農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見を述べたり、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行している。															施策の大綱															5. 中城の魅力を創造し発展させます						農業委員会																							
															基本施策															⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係																							
															分野															13-1 農業の振興						担当名						仲村武宏																	
															その他関係施策																					内線番号						230																	
事業期間															令和						年			～			令和						年			積算資料																							
事業を実施する必要性と現状の課題																				事業実施効果																																							
遊休農地や耕作放棄地が増加していることを踏まえ、平成28年4月1日から改正農業委員会法が施行され、農地等の利用の最適化の推進に関する事務（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進）が必須業務となった。昨年度策定した地域計画に沿って各地区の将来像に向かって進めて行く。																				優良農地の確保と有効利用に向けて審議し、認定農業者等担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を図る。																																							
令和7年度										令和8年度										令和9年度																																							
予算項目		事業費(千円)			内 容					予算項目		事業費(千円)			内 容					予算項目		事業費(千円)			内 容																																		
報酬		10,349			農委、推委、行政書士					報酬		10,349			農委、推委、行政書士					報酬		10,349			農委、推委、行政書士																																		
期末手当		762			任用職員2人					期末手当		762			任用職員2人					期末手当		762			任用職員2人																																		
旅費		696			費用弁償					旅費		696			費用弁償					旅費		696			費用弁償																																		
交際費		20			会長交際費					交際費		20			会長交際費					交際費		20			会長交際費																																		
需用費		318			消耗品+使用料					需用費		318			消耗品+使用料					需用費		318			消耗品+使用料																																		
役務費		193			通信運搬費					役務費		193			通信運搬費					役務費		193			通信運搬費																																		
委託料		823			会議録、システム、タブレット保守等					委託料		823			会議録、システム、タブレット保守等					委託料		823			会議録、システム、タブレット保守等																																		
負担金		56			各団体負担金					負担金		56			各団体負担金					負担金		56			各団体負担金																																		
合計		13,217								合計		13,217								合計		13,217																																					
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																																							
国庫補助金名								千円		国庫補助金名								千円		国庫補助金名								千円																															
県補助金名		農委、最適化等交付金			2,356			千円		17.8%		県補助金名		農委、最適化等交付金			2,356			千円		17.8%		県補助金名		農委、最適化等交付金			2,356			千円		17.8%																									
地方債								千円		地方債								千円		地方債								千円																															
その他（ ）		農業者年金委託料			159			千円		1.2%		その他（ ）		農業者年金委託料			159			千円		1.2%		その他（ ）		農業者年金委託料			159			千円		1.2%																									
一般財源					10,702			千円		81.0%		一般財源					10,702			千円		81.0%		一般財源					10,702			千円		81.0%																									
令和7年度 目標 (KPI等)					遊休農地解消（年間）3ha、担い手への集積1.2ha、新規参入（年間）2経営体を目標として活動する。 （農業委員6名、農地利用最適化推進委員6名）															令和7年度 との相違点					令和7年度の課題を確認後改善を図る															令和8年度 との相違点					令和8年度の課題を確認後改善を図る														
今後の展開					優良農地の確保や担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止、解消、新規参入の促進を図る。															目標					優良農地の確保や担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止、解消、新規参入の促進を図る。															目標					優良農地の確保や担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止、解消、新規参入の促進を図る。														

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										機構集積支援事業																					
令和6年度 事業費			1,218 千円			令和7年度 事業費			1,200 千円			対前年度 増減額			▲ 18 千円			総事業費 (令和7～9年度)			3,600 千円			事業区分			継続事業				
事業概要 農業委員会が行なう農地の利用状況調査や意向調査の実施に係る費用を支援し、今後の担い手への農地集積・集約化を図る。										第五次総合計画での位置付け															担当課 農業委員会						
										施策の大綱			5. 中城の魅力を創造し発展させます															担当係		仲村武宏	
										基本施策			⑬経済と産業のさらなる発展を目指します															担当名			
										分野			13-1 農業の振興															内線番号			
										その他関係施策			中城村農業振興ビジョン															230			
事業期間			令和						年			～			令和						年			積算資料							
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																
遊休農地や耕作放棄地が増加していることを踏まえ、農地の利用状況調査を実施し遊休農地等の所有者に対し意向調査等を行う。 当集会は農業者の経営・収益確保のため公的代表である全国の農業委員会会長が一堂に会し、国や各政党に対し各種農業施策に関し要請決議、行動する重要な場であり、先進地の講演・活動事例発表での討議の機会は必要である。															意向調査を行うことによって、所有者等への今後の土地利用の意思確認ができ、必要によっては指導等を行い遊休農地の解消につなげていく。																
令和7年度					令和8年度					令和9年度																					
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容													
需用費		100		消耗品費			需用費		100		消耗品費			需用費		100		消耗品費													
旅費		218		農業委員会全国事務研修			旅費		218		農業委員会全国事務研修			旅費		218		農業委員会全国事務研修													
役務費		59		タブレット通信費			役務費		59		タブレット通信費			役務費		59		タブレット通信費													
委託料		823		タブレット保守料			委託料		823		タブレット保守料			委託料		823		タブレット保守料													
合計		1,200					合計		1,200					合計		1,200															
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳																					
国庫補助金名						千円				千円				国庫補助金名						千円											
県補助金名		機構集積支援交付金		828		千円		69.0%		県補助金名		機構集積支援交付金		828		千円		69.0%		県補助金名		機構集積支援交付金									
地方債						千円				地方債						千円				地方債											
その他（ ）						千円				その他（ ）						千円				その他（ ）											
一般財源				372		千円		31.0%		一般財源				372		千円		31.0%		一般財源											
令和7年度 目標 (KPI等)		遊休農地解消のために年間3ha解消を目標に行う					令和7年度 との相違点		令和7年度の課題を確認後改善していく					令和8年度 との相違点		令和8年度の課題を確認後改善していく															
今後の展開		農業委員会と農地中間機構と協力しながら遊休農地のを解消していく					目標		農業委員会と農地中間機構と協力しながら遊休農地のを解消していく					目標		農業委員会と農地中間機構と協力しながら遊休農地のを解消していく															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



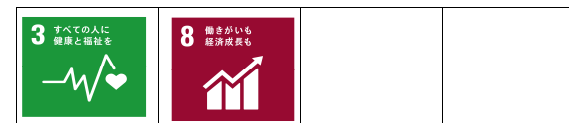
事業名										中城村商工会育成補助金																			
令和6年度 事業費			2,700 千円			令和7年度 事業費			2,971 千円			対前年度 増減額			271 千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,971 千円			事業区分			継続事業		
事業概要 地域の商工業者が求める支援ニーズに的確に対応し、関係機関との連携による金融、経営革新、ものづくり支援、創業支援、六次産業化、事業承継、販路拡大支援など、地域経済の要となる中小・小規模企業の支援強化を図るため、中城村商工会へ補助金を交付する。										第五次総合計画での位置付け 施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます 基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します 分野 13-3 商工業の振興 その他関係施策 事業期間 令和 7 年 ～ 令和 15 年 積算資料 無										担当課 産業振興課 担当係 商工観光係 担当名 系数昌樹 内線番号 233									
事業を実施する必要性と現状の課題 地域に根ざした商工業者の自主的な組織として設立された商工会は、会員企業の発展を支援すること使命としており、その商工会の活動を支援することで地域産業の育成はもとより地域コミュニティの維持活動や地域の活性化に結び付く。 近年は、会員の高齢化に伴う事業継承が課題である。										事業実施効果 関係機関との連携による金融、経営革新、ものづくり支援、創業支援、六次産業化、事業承継、販路拡大支援など、地域経済の要となる中小・小規模企業の支援強化を図ることができる。																			
令和7年度										令和8年度										令和9年度									
予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容			
補助金			2,971			各種支援事業				補助金			3,000			各種支援事業				補助金			3,000			各種支援事業			
合計			2,971							合計			3,000							合計			3,000						
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳									
国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円			
県補助金名						千円				県補助金名						千円				県補助金名						千円			
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円			
その他 ()						千円				その他 ()						千円				その他 ()						千円			
一般財源						2,971 千円 100.0%				一般財源						3,000 千円 100.0%				一般財源						3,000 千円 100.0%			
令和7年度 目標 (KPI等)			・会員数：430							令和7年度 との相違点			・中城南上原を中心とした過去5カ年内に創業した中小企業者を中心とした創業支援を実施。							令和8年度 との相違点			・中城村久場・泊地区及びタウンセンター地区での用途商業地区における創業支援策の検討。						
今後の展開			産業競争力強化法に基づく中城村創業支援計画に基づき創業支援を実施。							目標			・会員数：435							目標			・会員数：440						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 石油貯蔵施設立地対策等補助金事業												
令和6年度 事業費	2,920	千円	令和7年度 事業費	3,000	千円	対前年度 増減額	80	千円	総事業費 (令和7～9年度)	9,000	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
石油貯蔵施設が立地する周辺地域における住民福祉の向上を通じて、石油貯蔵施設設置の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地対策等補助金（間接補助）を活用し社会インフラの整備を実施する。			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課			
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係 商工観光係			
			分野 13-3 商工業の振興						担当名 系数昌樹			
			その他関係施策						内線番号 233			
事業期間						令和 7 年 ～ 令和 15 年			積算資料 無			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的に、道路、湾港、漁港、都市公園及び水道等の公共用施設を整備することで、住民の福祉の向上を図る必要がある。						事業の実施により、地域住民の安全確保や福祉の向上を図ることができる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	3,000	公共施設の整備	補助金	3,000	公共施設の整備	補助金	3,000	公共施設の整備				
合計	3,000		合計	3,000		合計	3,000					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名	石油貯蔵施設立地対策等補助金	3,000 千円 100.0%	国庫補助金名	石油貯蔵施設立地対策等補助金	3,000 千円 100.0%	国庫補助金名	石油貯蔵施設立地対策等補助金	3,000 千円 100.0%				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		千円	一般財源		千円	一般財源		千円				
令和7年度 目標 (KPI等)	石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用し、地域住民の安全確保のため公共用施設を整備する。		令和7年度 との相違点	必要性及び緊急性が高い公共用施設の整備		令和8年度 との相違点	必要性及び緊急性が高い公共用施設の整備					
今後の展開	必要性が高い社会インフラ整備の実施 積立基金の検討		目標	石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用し、地域住民の安全確保のため公共用施設を整備する。		目標	石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用し、地域住民の安全確保のため公共用施設を整備する。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



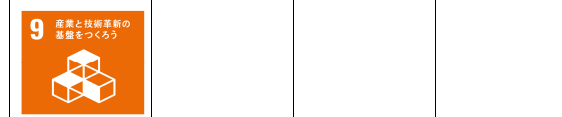
事業名										中城村シルバー人材センター育成補助金																	
令和6年度 事業費			2,753 千円			令和7年度 事業費			2,921 千円			対前年度 増減額			168 千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,761 千円			事業区分		継続事業	
事業概要 就業等を通して高齢者の社会参加を促進するとともに地域の求めるサービスを提供することにより、高齢者福祉の増進と地域の活性化を目指す中城村シルバー人材センターに対して補助金を交付する。										第五次総合計画での位置付け														担当課			
										施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます												産業振興課			
										基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します												担当係		商工観光係	
										分野		13-4 働きやすい環境整備												担当名		系数昌樹	
										その他関係施策														内線番号		233	
事業期間						令和		7		年		～		令和		15		年		積算資料		無					
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
本団体は、仕事を通じて社会参加し、健康づくりと生きがいを求める高齢者に対して仕事を提供するために組織されており、営利を目的とするものではありません。当然、団体自ら受注件数を増やすための営業活動が必要ではあるが、前述のとおり営利を目的とする団体ではないことから、団体運営に必要な事業費を最低限支援する必要がある。 会員数の確保及び就業率の向上が課題である。														就業等を通して高齢者の社会参加を促進するとともに地域の求めるサービスを提供することにより、高齢者福祉の増進と地域の活性化を図ることができる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
補助金		2,921		各種支援事業		補助金		2,920		各種支援事業		補助金		2,920		各種支援事業											
合計		2,921				合計		2,920				合計		2,920													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				2,921 千円 100.0%		一般財源				2,920 千円 100.0%		一般財源				2,920 千円 100.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)				・会員数：70名以上 ・受注契約額：15,000千円 ・就業延人員：2,600人日 ・就業率：78%				令和7年度 との相違点				・ボランティア活動等の推進及び各種趣味サークル活動への積極的な参加し会員の交流を深める				令和8年度 との相違点				・おてつたびなど新たな働き方が可能か検討する。							
今後の展開				・技能講習会等の開催の強化し受注業務の拡充を図る。				目標				・会員数：70名以上 ・受注契約額：16,000千円 ・就業延人員：2,700人日 ・就業率：80%				目標				・会員数：70名以上 ・受注契約額：16,000千円 ・就業延人員：2,700人日 ・就業率：80%							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 沖縄中部勤労福祉サービスセンター補助金													
令和6年度 事業費	840	千円	令和7年度 事業費	825	千円	対前年度 増減額	▲ 15	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,485	千円	事業区分	継続事業
事業概要 村内中小企業勤労者へ健康診断や人間ドック受診の助成、自己啓発事業などを実施する沖縄中部勤労福祉サービスセンターに補助金を交付する。			第五次総合計画での位置付け								担当課		
			施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課		
			基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係		商工観光係
			分野		13-4 働きやすい環境整備						担当名		系数昌樹
			その他関係施策								内線番号		233
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 15 年		積算資料		無				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果							
本団体へ補助金を交付することにより、中小企業勤労者等のための総合的な福祉事業を行うことが可能となり、福祉の向上を図るとともに中小企業の振興、地域社会の活性化を図ることができる。 村内事業所及び在住者の会員数が少ないことが課題である。						村内事業所の福利厚生を幅を広げ、福祉の向上を図るとともに地域社会の活性化を図ることができる。							
令和7年度			令和8年度			令和9年度							
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容					
補助金	825	各種支援事業	補助金	830	各種支援事業	補助金	830	各種支援事業					
合計	825		合計	830		合計	830						
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳							
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円					
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円					
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円					
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円					
一般財源	825	100.0%	一般財源	830	100.0%	一般財源	830	100.0%					
令和7年度 目標 (KPI等)	加盟事業所数：11事業所		令和7年度 との相違点	加盟事業所数：1事業所の増加を目指す指導の実施		令和8年度 との相違点	加盟村内事業所間での意見交換の場の創出						
今後の展開	中部広域化促進を促し加盟事業者数の向上を図る		目標	加盟事業所数：12事業所		目標	加盟事業所数：12事業所						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



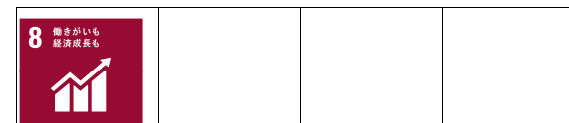
事業名 ホームページ委託管理事業												
令和6年度 事業費	1,000	千円	令和7年度 事業費	946	千円	対前年度 増減額	▲ 54	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,546	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
中城村への観光誘客及びグスク城主「護佐丸」の認知度向上のため、既存HP（①とよむ中城②護佐丸クロニクル）の保守管理委託を行う。			施策の大綱 5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課			
			基本施策 ⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係 商工観光係			
			分野 13-5 観光の振興						担当名 系数昌樹			
			その他関係施策						内線番号 233			
事業期間						令和 7 年 ～ 令和 15 年 積算資料 無						
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
世界遺産「中城城跡」の認知度は上がってきているが、中城グスク城主の「護佐丸」の認知度はまだまだ低いことが課題である。そのため、護佐丸の生涯を映像化しHPで広く公開することでその魅力を広く発信する必要がある。また、中城村への誘客促進を目的に、中城村の観光情報を広く発信するHPを維持する必要がある。						中城村の観光情報や、中城城跡、城主護佐丸の情報を広く発信することで、中城村に訪れる観光客が増え、結果として地域の活性化が期待できる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	946	システム保守料	委託料	800	システム保守料	委託料	800	システム保守料				
合計	946		合計	800		合計	800					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	946	千円 100.0%	一般財源	800	千円 100.0%	一般財源	800	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	既存HP（①とよむ中城②護佐丸クロニクル及び中城村観光協会のHP）の改修及び1部廃止し、更新管理等を中城村観光協会への委託を目指す。					令和7年度 との相違点	リニューアルしたHPにて中城村の観光情報等を発信する。					
今後の展開	中城村から発信する観光及びふるさと納税等の情報を1つのHPで確認できるように再構築する。					目標	閲覧者数年間：合計20,000件					
						目標	・閲覧者数、対前年度比3,000増					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		中城城跡共同管理協議会負担金												
令和6年度 事業費	32,968	千円	令和7年度 事業費	33,678	千円	対前年度 増減額	710	千円	総事業費 (令和7～9年度)	93,678	千円	事業区分	継続事業	
事業概要 世界遺産中城城跡の管理・運営業務を行っている中城城跡共同管理協議会に負担金を交付する。					第五次総合計画での位置付け								担当課	
					施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課	
					基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係	商工観光係
					分野		13-5 観光の振興						担当名	系数昌樹
					その他関係施策								内線番号	233
					事業期間	令和	7	年	～	令和	15	年	積算資料	無
事業を実施する必要性と現状の課題							事業実施効果							
中城城跡共同管理協議会は中城城跡の管理運営及び活用に関する業務を担っているため、その業務にかかる費用を負担する必要がある。 管理運営に係るコストの見直しが課題。							中城城跡の適正な管理運営及び活用を図ると共に、中城村の観光振興にも寄与する。							
令和7年度					令和8年度					令和9年度				
予算項目	事業費(千円)	内 容			予算項目	事業費(千円)	内 容			予算項目	事業費(千円)	内 容		
負担金	33,678	運営費負担金			負担金	30,000	運営費負担金			負担金	30,000	運営費負担金		
合計	33,678				合計	30,000				合計	30,000			
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）	中城城跡観覧料収入	30,000	千円	89.1%	その他（ ）	中城城跡観覧料収入	30,000	千円	100.0%	その他（ ）	中城城跡観覧料収入	30,000	千円	100.0%
一般財源		3,678	千円	10.9%	一般財源			千円		一般財源			千円	
令和7年度 目標 (KPI等)	・中城城跡年間来場者数：12万人				令和7年度 との相違点	・観光案内人ボランティア団体の育成及び助成の強化。				令和8年度 との相違点	・観光資源の付加価値を高める施策の展開			
今後の展開	中城城跡管理運営の改善計画の策定 中城村公園整備事業確認のもと、管理棟建替工事 中城村観光協会と連携した夜間公開事業の展開				目標	・中城城跡年間来場者数：13万人				目標	・中城城跡年間来場者数：14万人			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



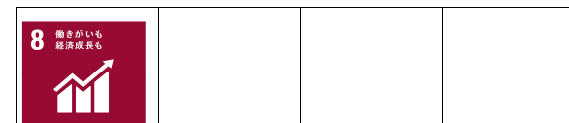
事業名										中城村観光協会補助金																																																																																									
令和6年度 事業費					13,784千円					令和7年度 事業費					48,690千円					対前年度 増減額					34,906千円					総事業費 (令和7～9年度)					73,190千円					事業区分					継続事業																																																						
事業概要 観光関連事業者との連携を図りながら、将来的には自主財源を確保しながら戦略的に観光振興に取り組む体制づくりを推進するために設立された中城村観光協会に補助金を交付する。															第五次総合計画での位置付け																									担当課																																																											
															施策の大綱					5. 中城の魅力を創造し発展させます																				産業振興課																																																											
															基本施策					⑬経済と産業のさらなる発展を目指します																				担当係					商工観光係																																																						
															分野					13-5 観光の振興																				担当名					系数昌樹																																																						
															その他関係施策																									内線番号					233																																																						
事業期間										令和					7					年					～					令和					15					年					積算資料					無																																																	
事業を実施する必要性と現状の課題																									事業実施効果																																																																										
沖縄県では観光を県経済のリーディング産業と位置付けており、観光の意義と沖縄県の特性を踏まえ「世界水準のリゾート地」の実現に向け施策を展開している。本村においても、沖縄観光における成長戦略の一助となるべく、戦略的に観光振興に取り組む組織として観光協会が設立されたが、将来的に自主財源を確保しながら運営できる体制を目指すためには、組織基盤をしっかりと整備する必要があることから補助金を交付する。																																																		観光振興の分野で求められる柔軟で機動力のある事業の展開が期待でき、地域活性化及び経済活性化が期待できる。																																																	
令和7年度															令和8年度															令和9年度																																																																					
予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容																																																											
補助金					12,990					運営補助金					補助金					12,500					運営補助金					補助金					12,000					運営補助金																																																											
補助金					35,700					運営補助金（まち・ひと・しごと創生事業分）																																																																																									
合計					48,690										合計					12,500										合計					12,000																																																																
財 源 内 訳															財 源 内 訳															財 源 内 訳																																																																					
国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円																																																											
県補助金名										千円					県補助金名										千円					県補助金名										千円																																																											
地方債										千円					地方債										千円					地方債										千円																																																											
その他（ ）					企業版ふるさと納税					35,700千円73.3%					その他（ ）										千円					その他（ ）										千円																																																											
一般財源										12,990千円26.7%					一般財源										12,500千円100.0%					一般財源										12,000千円100.0%																																																											
令和7年度 目標 (KPI等)					・組織づくりの強化 ・観光メニュー及び商品開発 ・誘客促進のための観光情報受発信の整備 ・中城城跡管理運営受託の検討																									令和7年度 との相違点					・中城城跡運営受託																									令和8年度 との相違点					・中城城跡誘客力の向上																																		
今後の展開					自主財源となる収益事業の確立に向けた取り組み強化 中城城跡夜間公開事業の実施																									目標					・組織づくりの強化 ・観光メニュー及び商品開発 ・誘客促進のための観光情報受発信の整備 ・中城城跡管理運営受託																									目標					・組織づくりの強化 ・観光メニュー及び商品開発 ・誘客促進のための観光情報受発信の整備 ・中城城跡誘客14万人																																		

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 中城村産業まつり												
令和6年度 事業費	10,000	千円	令和7年度 事業費	8,000	千円	対前年度 増減額	▲ 2,000	千円	総事業費 (令和7～9年度)	18,000	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要 本村で生産される農畜産物・水産物・加工品・お土産品・観光物産品等を村内外へPRし、生産者及び事業者の売上向上に資することを目的に「とよむ中城産業まつり」を開催する。			第五次総合計画での位置付け								担当課	
			施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます						産業振興課	
			基本施策		⑬経済と産業のさらなる発展を目指します						担当係	
			分野		13-6 特産品の開発						担当名	
			その他関係施策								内線番号	
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 15 年		積算資料		無		233	
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
観光産業と連携した販売ルートの拡大や、中城ブランドをPRすることを目的に、村民参加型、地元企業参加型での交流イベント性がある産業まつりの開催が必要。						中城村の生産・製造又は提供される産業製品等の知名度の向上						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	8,000	実行委員会への補助金				補助金	10,000	実行委員会への補助金				
合計	8,000		合計			合計	10,000					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	6,400	県補助金名		千円	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	8,000	千円	80.0%		
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		1,600	一般財源		千円	一般財源		2,000	千円	20.0%		
令和7年度 目標 (KPI等)	まつり来場者数：5,000人		令和7年度 との相違点			令和8年度 との相違点	まつり来場者数：6,000人					
今後の展開	これまで、3年に1度の開催であったが、2年に1度の開催を目指す。		目標			目標	新たな特産品誕生表彰会などを開催					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										プロサッカーキャンプ誘致事業																																			
令和6年度 事業費			3,000 千円			令和7年度 事業費			1,599 千円			対前年度 増減額			▲ 1,401 千円			総事業費 (令和7～9年度)			4,799 千円			事業区分			継続事業																		
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																									
サッカーに適した芝を有するごさまる陸上競技場でのプロのサッカーチームによるキャンプを通して、中城村への観光客誘客促進を図ることを目的とし、サッカーキャンプの誘致活動及びサッカーキャンプの支援事業を実施する。										施策の大綱										5. 中城の魅力を創造し発展させます								産業振興課																	
										基本施策										⑭多様な交流が生まれる環境を創出します										担当係								商工観光係							
										分野										14-2 スポーツキャンプ等の誘致										担当名								系数昌樹							
										その他関係施策																				内線番号								233							
事業期間										令和			7			年			～			令和			15			年			積算資料			無											
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																														
誘致活動やキャンプ期間中の支援を通してキャンプの定着化を図る必要がある。陸上競技場施設観客スタンド改修事業と連携を図りつつ、安心安全な環境を提供することが課題である。															キャンプ実施に伴い、県内外からの観光客誘客へとつながる。また、来場者に対して、中城城跡や飲食店を周遊するスタンプラリーを実施することで、域内への経済効果や沖縄県のスポーツツーリズムに寄与することができる																														
令和7年度					令和8年度					令和9年度																																			
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容																											
委託料		1,599		キャンプ誘致及びキャンプ支援					1,600		キャンプ誘致及びキャンプ支援					1,600		キャンプ誘致及びキャンプ支援																											
合計		1,599					合計		1,600					合計		1,600																													
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳																																			
国庫補助金名				千円			国庫補助金名				千円			国庫補助金名				千円																											
県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		1,279 千円 80.0%			県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		1,280 千円 80.0%			県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		1,280 千円 80.0%																											
地方債				千円			地方債				千円			地方債				千円																											
その他（ ）				千円			その他（ ）				千円			その他（ ）				千円																											
一般財源				320 千円 20.0%			一般財源				320 千円 20.0%			一般財源				320 千円 20.0%																											
令和7年度 目標 (KPI等)		プロサッカーキャンプ誘致チーム数：3チーム キャンプ見学者数：9,000人			令和7年度 との相違点			新しい観客スタンドを活用したキャンプ事業を展開する。			令和8年度 との相違点			ガンバ大阪ホームタウンである吹田市と連携し観光、教育等事業連携ができないか検討。																															
今後の展開		観客スタンド改修事業と連携し安全安心なキャンプ開催に努める。			目標			プロサッカーキャンプ誘致チーム数：2チームとしクラブとの連携強化を強化。			目標			プロサッカーキャンプ誘致チーム数：2チームとしクラブとの連携強化を強化。																															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名						吉の浦公園機能強化整備事業																					
令和6年度 事業費		100,065		千円		令和7年度 事業費		19,831		千円		対前年度 増減額		▲ 80,234		千円		総事業費 (令和7～9年度)		166,458		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 プロサッカーチームのキャンプを今後も継続して受け入れるため、専門技術者による適正な芝の管理を行い環境を整えるとともに、更なるキャンプ誘致や地域活性化につなげる。また、各種スポーツ合宿や大会等が開催されるスポーツコンベンションとしての拠点施設としての機能強化を図るため施設全体の整備を行う。						第五次総合計画での位置付け												担当課									
						施策の大綱		5. 中城の魅力を創造し発展させます												生涯学習課							
						基本施策		⑭多様な交流が生まれる環境を創出します												担当係		体育振興係					
						分野		14-2 スポーツキャンプ等の誘致												担当名		棚原智美					
						その他関係施策														内線番号		711					
事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料											
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
サッカー場の芝を適正に管理することで、県内屈指の質の高い芝環境を維持している。そのためプロサッカーチームが継続してキャンプ地として利用し、定着しつつある。今後も継続した受入れをしていくうえで、適正な管理の継続は必須である。また、吉の浦公園の各施設は老朽化が進行している。利用者の増加に伴い、スポーツ環境や施設へのニーズが変化する中、本村のスポーツコンベンションの拠点として、各施設が機能するように整備を進めていく必要がある。														計画的に施設の整備を行い、効率的に各施設の機能強化を推進することで、キャンプ地としての魅力が増し、各種スポーツの大会などの開催や村内各団体のスポーツ活動の活性化、村民の健康増進といった生涯スポーツの拡充を図ることができる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
人件費		7,731		公園清掃整備員		人件費		7,731		公園清掃整備員		人件費		7,731		公園清掃整備員											
委託		12,100		ごさまる陸上競技場芝生適正管理		委託		12,100		ごさまる陸上競技場芝生適正管理		委託		12,100		ごさまる陸上競技場芝生適正管理											
						委託		8,709		野球場設計		委託		7,810		野球場工事 監理											
												工事		90,446		野球場整備工事											
合計		19,831				合計		28,540				合計		118,087													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		15,865 千円 80.0%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		22,832 千円 80.0%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		94,470 千円 80.0%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他 ()				千円		その他 ()				千円		その他 ()				千円											
一般財源				3,966 千円 20.0%		一般財源				5,708 千円 20.0%		一般財源				23,617 千円 20.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)		芝生の適正監理を引き続き委託し、快適にサッカーキャンプ時に使用できるよう整備する。				令和7年度 との相違点		芝生の整備・公園内の清掃を継続して実施しつつ、照明整備を含んだ野球場の設計に着手する。				令和8年度 との相違点		令和6年度に実施した設計を基に、野球場の整備を完了させ、夜間も快適に利用できるように整備する。													
今後の展開		野球場照明の整備				目標		令和6年度の調査確認した照明柱の劣化の改修を含んだ、野球場設計業務を完了させる。				目標		野球場の整備工事を完了させる。													